

四日市市告示第303号

四日市市低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱を次のように定める。

平成28年5月13日

四日市市長 田中俊行

四日市市低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱
(目的)

第1条 この要綱は、「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するように実施する、低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業について、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 低所得の高齢者向けの給付金 前条の目的を達するために、低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金として本市によって贈与される給付金をいう。

(2) 支給対象者 次条の規定により、低所得の高齢者向けの給付金が支給される者をいう。

(低所得の高齢者向けの給付金の支給)

第3条 市長は、次の第1号から第4号までのいずれかの要件に該当し、かつ、第5号の要件に該当する支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前に生まれた者)(他の市町村(特別区を含む。以下同じ。)において、低所得の高齢者向けの給付金が支給される者を除く。)に低所得の高齢者向けの給付金を支給する。

(1) 平成27年1月1日(以下「基準日」という。)において、本市の住民基本台帳に記録されている者

(2) 基準日以前に、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)第8条の規定により住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されおらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市町村の住民基本台帳に記録されること

となったもののうち、転出の予定年月日（住基法第24条に規定する転出の予定年月日をいう。第3号において同じ。）が基準日以前となっている転出届（同条の規定による届出をいう。第3号において同じ。）を本市に行ったものであって、転入をした年月日（住基法第22条第1項に規定する転入をした年月日をいう。第3号において同じ。）が基準日の翌日以後である転入届（同項の規定による届出をいう。第3号において同じ。）をいずれかの市町村に行ったことが住基法第9条第1項の規定による転入の通知により確認されたもの

(3) 基準日以前に、住基法第8条の規定により住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて本市の住民基本台帳に記録されることとなったもの（転出の予定年月日が基準日以前となっている転出届をいずれかの市町村に行った者で、転入した年月日が基準日の翌日以後である転入届を本市へ行ったものを除く。）

(4) 基準日において、いずれかの市町村の住民基本台帳に記録されている者のうち、配偶者からの暴力を理由に本市に避難し、配偶者と生計を別にしている者（以下「配偶者からの暴力を理由に避難している者」という。）及びその同伴者であって、基準日において本市にその住民票を移しておらず、次に掲げるアの要件を満たし、かつ、イからエまでに掲げる要件のいずれかを満たしており、その旨を本市に申し出たもの

ア 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）上、配偶者と別の世帯に属し、国民健康保険に加入していること又は健康保険法（大正11年法律第70号）、船員保険法（昭和14年法律第73号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号。他の法律において準用する場合を含む。）若しくは地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）の規定による配偶者の被扶養者となっていないこと。

イ その配偶者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条の規定による保護命令（配偶者からの暴力を理由に避難している者にあつては、同条第1項第1号の規定による接近禁止命令又は同項第2号の規定による退去命令。その同伴者にあつては、同条第3項又は第4項の規定による接近禁止命令。）が出されていること。

ウ 婦人相談所による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」

(地方公共団体の判断により、婦人相談所以外の配偶者暴力相談支援センターが発行した証明書を含む。)が発行されていること。

エ 基準日の翌日以後に住民票が本市へ移され、住民基本台帳事務処理要領(昭和42年10月4日付け自治振第150号自治省行政局長等通知)による支援措置の対象となっていること。

(5) 平成27年度分の地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による市町村民税(同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第328条(同法第736条第3項で準用する場合を含む。)の規定によって課する所得割を除く。以下「市町村民税」という。)が課されていない者又は条例で定めるところにより当該市町村民税を免除されたものである者(当該市町村民税が課されている者(当該市町村民税を免除された者を除く。))の扶養親族等(同法の規定による控除対象配偶者、配偶者特別控除における配偶者、扶養親族、青色事業専従者及び白色事業専従者をいう。以下同じ。)を除く。)

2 前項の規定にかかわらず、基準日において、次のいずれかに該当する者には、低所得の高齢者向けの給付金を支給しない。

(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者(基準日に保護が停止されていた者及び基準日の翌日から平成28年4月1日までの間に保護が廃止又は停止された者を除く。)

(2) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付(以下この号において「支援給付」という。)の受給者(基準日に支援給付の支給が停止されていた者及び基準日の翌日から平成28年4月1日までの間に支援給付の支給が廃止又は停止された者を除く。)

(3) ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第15条第2項の規定によるハンセン病療養所非入所者給与金の受給者(援護加算(ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則(平成21年厚生労働省令第75号)第7条第3項に規定する援護加算をいう。以下この号において同じ。))の受給者に限り、基準日に援護加算の認定を停止されていた者及び基準日の翌日から平成28年4月1日までの間に援護加算の認定を廃止され、又は停止された者を除く。)

(4) ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条の規定による援護(以下この号において「援護」という。)を受けている者(基準日に援護が停止され

ていた者及び基準日の翌日から平成28年4月1日までの間に援護が廃止され、又は停止された者を除く。)

- 3 第1項の規定にかかわらず、低所得の高齢者向けの給付金の支給が決定される日において、日本国籍を有しない者のうち、住基法第30条の45の表の上欄に掲げる者に該当しないものには、低所得の高齢者向けの給付金を支給しない。
- 4 第1項の規定にかかわらず、基準日に死亡した者及び基準日の翌日以降から低所得の高齢者向けの給付金の支給が決定される前の間に死亡した者には、低所得の高齢者向けの給付金を支給しない。
- 5 基準日において配偶者からの暴力を理由に避難している者及びその同伴者であって、基準日において本市にその住民票を移しておらず、第1項第4号アの要件を満たし、かつ、イからエまでに掲げる要件のいずれかを満たしており、その旨を本市に申し出たものについては、第1項第5号の要件の適用に当たっては、その配偶者の扶養親族等には該当しないものとみなす。

ただし、その際に配偶者からの暴力を理由に避難している者及びその同伴者が、それらのうちいずれかの者の扶養親族等とされていることが確認できた場合には、これに基づき低所得の高齢者向けの給付金の支給に係る審査を行う。それ以外の場合で、配偶者からの暴力を理由に避難している者又はその同伴者の中に市町村民税が課されている者がいることが確認できた場合には、当該者以外の配偶者からの暴力を理由に避難している者及びその同伴者は、当該者の扶養親族等であるものとみなす。

- 6 基準日において、次の各号のいずれかに該当する者については、第1項第5号の要件の適用に当たっては、当該者の養護者の扶養親族等には該当しないものとみなす。
 - (1) 障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する障害者をいう。）のうち、養護者（障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）に規定する養護者をいう。）から虐待を受けたことにより、同法第9条第2項の規定による入所又は入居（以下「入所等」という。）の措置が採られている者（2か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）
 - (2) 高齢者（基準日において65歳以上の者（昭和25年1月2日以前に生まれた者。）をいう。）のうち、養護者（高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対

する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）に規定する養護者をいう。）から虐待を受けたことにより、同法第9条第2項の規定による入所等の措置が採られている者（2か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）

（支給額）

第4条 前条の規定により支給対象者に対して支給する低所得の高齢者向けの給付金の金額は、支給対象者1人につき3万円とする。

（申請受付期間）

第5条 低所得の高齢者向けの給付金に係る本市の申請受付期間は、平成28年5月16日から平成28年8月19日までとする。

（申請及び支給の方式）

第6条 低所得の高齢者向けの給付金の支給を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、低所得の高齢者向けの給付金申請書（請求書）（第1号様式。以下「申請書」という。）により申請を行う。

2 申請者による申請及び本市による支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合、第3号に掲げる申請方式は、申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号による支給が困難であると市長が認める場合に限り行う。

(1) 郵送申請方式 申請者が申請書を郵送により本市に提出し、市長が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(2) 窓口申請方式 申請者が申請書を本市の窓口提出し、市長が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(3) 窓口現金受領方式 申請者が申請書を郵送により、又は本市の窓口において本市に提出し、市長が四日市市会計規則第54条の規定に基づき現金払いにより支給する方式

3 申請者は、低所得の高齢者向けの給付金の申請に当たり、公的身分証明書の写し等を提出、又は提示すること等により、申請者本人による申請であることを証する。

（代理による申請）

第7条 申請者に代わり、代理人として前条の規定による申請を行うことができる者は、原則として次の各号に掲げる者に限る。

(1) 平成27年1月1日（以下「基準日」という。）時点での申請者の属する世

帯の世帯構成者

(2) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人）

(3) 親族その他の平素から申請者本人の身の回りの世話をしている者等で市長が特に認める者

2 代理人が低所得の高齢者向けの給付金の支給の申請をするときは、当該代理人は申請書に加え、原則として委任状（申請書の委任欄への記載を含む。）を提出する。また、この場合、市長は、公的身分証明書の写し等の提出又は提示を求めること等により、代理人が当該代理人本人であることを確認する。

3 市長は、代理人が第1項第1号に規定する者にあつては、住民基本台帳により、また、同項第2号及び第3号に規定する者にあつては、市長が別に定める方法により、代理権を確認するものとする。

（支給の決定）

第8条 市長は、第6条の規定により提出された申請書を受理したときは、速やかに内容を確認のうえ、支給又は不支給の決定を行い、第2号様式又は第3号様式により申請者に通知するものとする。この場合において、支給の決定を行った場合は、当該支給対象者に対し低所得の高齢者向けの給付金を支給するものとする。

2 前項に規定する低所得の高齢者向けの給付金の支給は、第6条第2項各号に規定する方法により行うものとする。

3 第3条第1項第4号に規定する者が同項に規定する申出を行った場合は、当該者分の低所得の高齢者向けの給付金につき、基準日時点の住民票において当該者と同一世帯である者から代理申請があつた場合でも、不支給決定とする（申出が、当該者の基準日時点の住民票が所在する市町村（特別区を含む。）に到達した時点で、当該者に係る低所得の高齢者向けの給付金の代理申請について、支給決定通知が既に行われている場合を除く。）。

4 第3条第6項に規定する者については、当該者分の低所得の高齢者向けの給付金につき、第3条第6項に規定する養護者から代理申請があつた場合でも、不支給決定とする（本市において、当該者の入所等の事実を把握した時点で、当該者に係る低所得の高齢者向けの給付金の代理申請について、支給決定通知が既に行われている場合を除く。）。

（申請が行われなかった場合等の取扱い）

第9条 支給対象者から第5条の申請受付期間内に第6条の規定による申請が行わ

れなかった場合、支給対象者が低所得の高齢者向けの給付金の支給を受けることを辞退したものとみなす。

- 2 市長が第8条の規定による支給決定を行った後、申請書の不備による振込不能等があり、本市が確認等に努めたにもかかわらず平成28年9月9日までに申請書の補正が行われず、支給対象者の責に帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該申請が取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第10条 市長は、低所得の高齢者向けの給付金の支給を受けた後に支給対象者の要件に該当しなくなった者又は偽りその他不正の手段により低所得の高齢者向けの給付金の支給を受けた者に対しては、支給を行った低所得の高齢者向けの給付金の返還を求める。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第11条 この要綱による低所得の高齢者向けの給付金の支給を受ける権利は、譲渡し、又は担保に供してはならない。

(補則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。

(有効期限)

- 2 この要綱は、第10条の規定を除き、平成29年3月31日限り、その効力を失う。

(健康福祉部臨時福祉給付金室)